

SUNDAY NIKKEI

今を 読み解く

上智大学教授
上野 俊彦

3月4日のロシア大統領選挙で当選したプーチン氏は、5月7日に大統領に就任、翌8日にはメドヴェージェフ前大統領を首相に提案し、下院の承認を得た。その後、5月22日までにプーチン大統領は、政府および大統領府の人事を固め、第2期プーチン政権が本格的にスタートした。この間、日米欧のメディアは、昨年12月4日の下院選以降、選挙の不正疑惑や反プーチンを訴える集会やデモに注目し、こうした反プーチン・ムードが高まる中で政権がスタートしたと報じている。

こうした報道は、そもそもプーチン政権が1990年代のエリツィン政権に比べて非民主的だとする前提に立っていると考えられる。しかし、塩川伸明著『冷戦終焉20年』（勁草書房・2010年）によれば、エリツィン期に進んだ民主化がプーチン期になって後退したとする意見は事実と反するといふ。

●2位を引き離す

確かに下院選や大統領選で多少の不正があったことは事実だが、世論調査や出口調査の結果から見て、それらの不正は選挙結果を覆すほどのものではなかった。実際、今回の大統領選挙でのプーチン氏の得票率は64%で、第2位のシユガーノフ共産党委員長の17%を大きく引き離している。

た世論調査によっても裏付けられる。それによると、反プーチン集会の「プーチンなきロシア」や「プーチンは辞めろ」というスローガンを支持する回答者は19%に過ぎず、66%はこれらのスローガンを支持していないと

プーチン新政権の課題



現代ロシア経済論



社会主義的経済の政治と経済

反対にエリツィン大統領の得票率はかなり低く、96年の再選時は35%で、共産党のシユガーノフ氏との決選投票にもつれ込んだほどだ。

こう書くと、「現在のロシアでは報道の自由がないから、国民は政府寄りの報道ばかり見せられ、政権を支持するよう誘導されているのだ」との反論が予想される。しかし、ロシア国民はもともとマスコミをそれほど信用してはいない。10年11月の

レバダ・センターの世論調査では、回答者の52%が「マスコミは宣伝や世論操作の手段である」と答えており、「マスコミは内外の出来事を客観的に伝えている」と回答した者は29%しかない。パラボラさえ立てれば海外放送を自由に視聴でき、ネット経由で世界中から情報を得られる現在のロシアではそもそも情報統制などできないのだ。

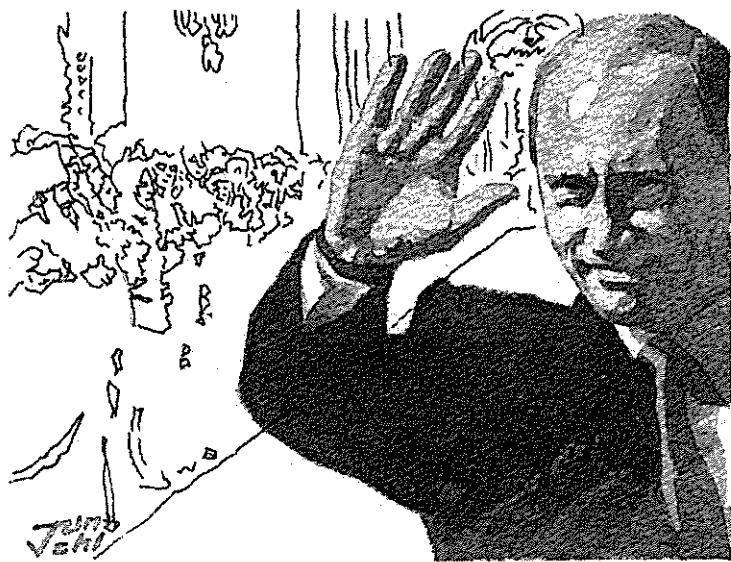
現代のロシアが抱える最も深刻な問題は、大統領の独裁、言論の自由の欠如、甚だしい人権

資源依存の経済構造

発展自体も油価に依存していることを明らかにしている。

仙石学・林忠行編著『ポスト社会主義期の政治と経済』（北海道大学出版会・11年）は、2000年以降のロシアの税収の増大が、油価の高騰だけでなく、原油の輸出関税や採掘税などのエネルギー税制の確立によってもたらされたことを指摘している。逆に言えば、ロシア政府は歳入が油価に大きく依存する財政制度を構築してしまったといふことだ。

今回の大統領選挙でのプーチン氏の得票率は60%を超えた
イラスト・よしおか じゅんいち



雲和広著『ロシアの人口問題』（東洋書店・11年）の指摘するロシアにおける急激な人口減少を考え合わせると、社会保障支出が働く世代に今後ますます重くのしかかってくることは明らかであり、安定した税収を確保するために、第2期プーチン政権の最大の課題は、石油・ガス依存の経済構造の転換にあることは間違いない。

侵害、などではない。では何が問題なのか。

●脆弱な政党機能

例えば政治分野では、与党が大統領と政府に従属しているため、政党が本来果たすべき行政に対するチェック機能や、国民各層の利益を集約し法制化していく機能が脆弱なことだ。それゆえ国民は政党ではなく、官僚機構に対して直接にロビー活動をするということになり、ますます汚職が蔓延することとなる。

経済分野では、何よりもロシアが石油・ガス依存の経済構造からなかなか脱却できないことだ。吉井昌彦・溝端佐登史編著『現代ロシア経済論』（ミネルヴァ書房・11年）は、製造業の